◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　案件名及び数量　海外における一般消費者を対象とした日本産食品ブランド調査　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月26日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額（税別金額）を入札書に記載すること。
②　入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。
2　競争参加資格
⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。
⑵　全省庁統一資格を有する者であり、令和７・８・９年度の資格の種類「役務の提供等」のＡ等級又はＢ等級に格付けされている者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、令和８年10月28日17時までに日本貿易振興機構に等級確認を申請し、当該資格の等級を有することが確認できた者であること。
⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　日本貿易振興機構が入札説明書において定めるその他資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　日本食品海外プロモーションセンター　海外プロモーション事業課　電話03―3582―8345
E-mail：JFB@jetro.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴及びE-mailにて交付。E-mailの件名は、「【入札説明書交付希望】海外における一般消費者を対象とした日本産食品ブランド調査」とする。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月27日15時00分　オンライン（Microsoft Teams）
⑷　入札書の受領期限　令和８年11月19日12時00分（郵送等による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月20日14時00分　日本貿易振興機構　本部（東京）５階　入札室
4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
5　入札者に求められる義務　入札者は、提案書を作成し、これを全省庁統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mr. Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
⑵　Classification of the services to be procured: 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Conducting brand survey, on Japanese food products to overseas consumers, 1 Set
⑷　Fulfillment period: From the date of the agreement through 26 March, 2027
⑸　Fulfillment place: as specified in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also
②　have the Grade A or B qualification in "offer of services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2025, 2026, and 2027.
③　meet the other qualification requirements specified in the tender documentation.
⑺　Time limit for tender: 12:00 PM, 19 November, 2026
⑻　Contact point for the notice: The Japan Food Product Overseas Promotion Center, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―8345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月19日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　冨田　晋司

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　件名及び数量　人事システム導入業務　数量は別冊仕様書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和12年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人水資源機構本社
⑹　入札方法　上記⑵の購入を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「ソフトウェア、情報処理、提供サービス」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
⑷　利根川水系及び荒川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。
⑸　次の会社要件を満たすこと。
①　令和３年４月１日から本業務における入札書、申請書の提出期限の日までに、本業務と同種業務を元請けとして履行した実績を３件以上有していること。なお、同種業務とは、国の行政機関、独立行政法人の人事システム設計、構築及び保守業務をいう。
②　JIS Q 27017又はISO／IEC 27017のいずれかの認証を取得していること。
③　JIS Q 27701、ISO／IEC 27701又はプライバシーマークのいずれかの認証を取得していること。
⑹　次の条件を満たす業務管理責任者を配置できること。
①　業務管理責任者としての業務経験を累計３年以上有すること。
②　クラウド型人事システム導入において、業務管理責任者の実務経験があること。